

ガイアナ内政、経済、外交月間報告  
(2024年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のガイアナの内政、経済、外交月間報告(カリコム動きを含む)は以下の通り。

1 概況

- エクソンモービル社の子会社 ESSO Exploration and Production Guyana Limited 社 (E E P G L) は、2027年までにスタブロック鉱区開発に更に5兆ガイアナドル(237.6億米ドル)を投資予定であると発表。
- E E P G L社は、同社の2023年の純利益はガイアナの2024年の全予算にほぼ匹敵する、前年比369億ガイアナドル(約1.75億米ドル)増の6,146億ガイアナドル(約29.2億米ドル)であったと発表。
- ムスタファ農相は、2023年の水産物漁獲量は36,396トンとなり、前年比37.8%増であったと発表。
- エセキボ領土問題に関し本年4月にベネズエラが陳述書を提出したことを受け、国際司法裁判所(ICJ)はガイアナに対し、本年12月9日までにベネズエラの陳述書に応じることを承認。
- 世界銀行は、カリブ諸国経済は、2024年には7.1%、2025年には5.7%成長する見込みであると発表。

2 経済

- (3日報道) アフリカ輸出入銀行は、ガイアナの中小企業に対し5億米ドルの融資枠を提供予定であると発表。
- (7日報道) エクソンモービル社の子会社 ESSO Exploration and Production Guyana Limited 社 (E E P G L) は、2027年までにスタブロック鉱区開発に更に5兆ガイアナドル(237.6億米ドル)を投資予定であると発表。現時点までの同鉱区への投資額は6兆ガイアナドル(285.12億米ドル)。
- (9日報道) E E P G L社は、同社の2023年の純利益はガイアナの2024年の全予算にほぼ匹敵する、前年比369億ガイアナドル(約1.75億米ドル)増の6,146億ガイアナドル(約29.2億米ドル)であったと発表。
- (10日報道) 公共事業省は、ガイアナにおいて米州開発銀行(IDB)が資金提供する初のプロジェクトである、総額7,580万米ドルのデメララ川東岸高速道路整備事業のインフラ工事が2024年8月に開始予定であると発表。

- （11日報道、11日政府発表）世界銀行は、ガイアナの沿岸部や脆弱な地域における洪水のリスク軽減を目的とする新事業に対し、4,500万米ドルの無償資金協力を承認。同資金は、ノルウェーにより設立されたガイアナREDD+投資基金から拠出される。
- （12日報道）米政府は、ガイアナ国防軍沿岸警備隊の船舶のメンテナンス及び米国沿岸警備隊による継続的な訓練実施に、約100万米ドルの拠出を承認。
- （14日報道）アフリカ輸出入銀行は、ガイアナにおける5億米ドルのインフラ整備事業の融資案を同国政府に提出。
- （26日報道）中国電力建設は、ガイアナにおける発電所管理のための国家統制センター（Guyana National Control Centre（GNCC））の建設を900万米ドルで落札。同センターは、同国の天然ガス発電事業に則り、化石燃料を使用した最もクリーンかつ高効率な発電設備である300MWガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント（CCGT）による発電電をサポートするために設置される。
- （27日政府発表）ムスタファ農相は、2023年の水産物漁獲量は36,396トンとなり、前年比37.8%増であったと発表。
- （29日政府発表）クロール住宅・水道相は、第2地区において安全な飲料水へのアクセスを改善するため、約20億ガイアナドル（約950万米ドル）の投資を行うと発表。
- （30日発表）トリニダード・トバゴ（TT）のNamalco Construction Services社とガイアナのGuyamerica Construction社は共同で、約1.61億ガイアナドル（約76.5万米ドル）のソーズダイク・リンデン高速道路改修工事を受注。同事業はイスラム開発銀行からの融資で賄われる予定。

### 3 外交

- （7日報道）ガイアナ投資庁（G-Invest）とスリナム投資貿易機構は、両国間の貿易と外国直接投資の強化に向けた覚書に署名。
- （26日報道）エセキボ領土問題に関し本年4月にベネズエラが陳述書を提出したことを受け、国際司法裁判所（ICJ）はガイアナに対し、本年12月9日までにベネズエラの陳述書に応じることを承認。

### 4 カリコム

- （5日報道）アフリカ輸出入銀行は、全カリコム加盟国が同銀行とパートナーシップ協定を締結した場合、現在承認されているカリコム地域への15億米ドルの投資額は30億米ドルに拡大する見込みであると発表。現時点で同銀行との協定を結んでいるカリコム加盟国は、TT、ジャマイカ、ハイチ及びモントセ

ラトを除く 11 か国。

● (12日TT報道) 世界銀行は、カリブ諸国経済は、2024年には7.1%、2025年には5.7%成長する見込みであると発表。

● (19日カリコム発表) ハイチ暫定評議会がコニーユ元ハイチ首相を12日付で暫定首相に復帰させたことを受け、カリコムは歓迎の意を表明。